



平成26年(ネ)第126号 大飯原発3,4号機運転差止請求控訴事件

1審原告 松田正 外186名

1審被告 関西電力株式会社

## 証 拠 説 明 書

(乙67~80号証)

平成27年11月24日

名古屋高等裁判所金沢支部第1部C1係 御中

1審被告訴訟代理人 弁護士 小 原 正 敏



弁護士 田 中 宏



弁護士 西 出 智 幸



弁護士 原 井 大 介



弁護士 森 拓 也



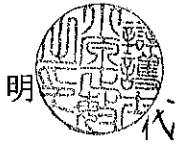
弁護士 辰 田 淳



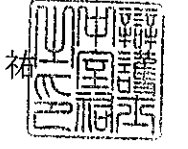
弁護士 今 城 智 徳



弁護士 山 内 喜



弁護士 中 室



号証	標 目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立 証 趣 旨	
乙 67 の 1	原子力規制委員会ホームページ 「発電用軽水型原子炉の新規制基準に関する検討チーム」 ( <a href="http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/youshikisyu/shin_ankenki_jyun/index.html">http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/youshikisyu/shin_ankenki_jyun/index.html</a> )	写し	H27. 11. 5 ホームページより取得	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下におかれた「発電用軽水型原子炉の新規制基準に関する検討チーム」の会合が、平成 24 年 10 月から平成 25 年 6 月までの間に 23 回開催されたこと
乙 67 の 2	「発電用軽水型原子炉の新安全基準に関する検討チーム」名簿	写し	H24. 10. 25	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下におかれた「発電用軽水型原子炉の新規制基準に関する検討チーム」(「発電用軽水型原子炉の新安全基準に関する検討チーム」という名称は、平成 25 年 4 月の改称前のもの)の構成員
乙 67 の 3	「発電用軽水型原子炉の新安全基準に関する検討チーム」について(案)	写し	H24. 10. 25	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下に「発電用軽水型原子炉の新規制基準に関する検討チーム」がおかれた経緯、同チームの会合は公開されたこと等
乙 68 の 1	原子力規制委員会ホームページ 「発電用原子炉施設の新安全規制の制度整備に関する検討チーム」 ( <a href="http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/youshikisyu/shin_seidoseibi/index.html">http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/youshikisyu/shin_seidoseibi/index.html</a> )	写し	H27. 11. 5 ホームページより取得	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下におかれた「発電用原子炉施設の新安全規制の制度整備に関する検討チーム」の会合が、平成 24 年 11 月から平成 25 年 10 月までの間に 12 回開催されたこと
乙 68 の 2	「発電用原子炉施設の新安全規制の制度整備に関する検討チーム」名簿	写し	H24. 11. 20	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下におかれた「発電用原子炉施設の新安全規制の制度整備に関する検討チーム」の構成員

乙 68 の 3	「発電用原子炉施設の新安全規制の制度整備に関する検討チーム」について	写し	H24. 11. 20	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下に「発電用原子炉施設の新安全規制の制度整備に関する検討チーム」がおかれた経緯, 同チームの会合は公開されたこと等
乙 69 の 1	原子力規制委員会ホームページ 「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる規制基準に関する検討チーム」 ( <a href="http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisyu/shin_taishinkijyun/index.html">http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisyu/shin_taishinkijyun/index.html</a> )	写し	H27. 11. 5 ホームページより取得	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下におかれた「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる規制基準に関する検討チーム」の会合が, 平成 24 年 11 月から平成 25 年 6 月までの間に 13 回開催されたこと
乙 69 の 2	「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる新安全設計基準に関する検討チーム」構成員	写し	H24. 11. 19	原子力規制委員会	原子力規制委員会の下におかれた「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる規制基準に関する検討チーム」(「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる新安全設計基準に関する検討チーム」という名称は, 平成 25 年 4 月の改称前のもの)の構成員
乙 69 の 3	「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる新安全設計基準に関する検討チーム」について(案)	写し	H24. 11. 19	原子力規制委員会	旧原子力安全委員会は, 約 9 ヶ月にわたる公開の場で地震・津波に関する検討を実施したこと, 原子力規制委員会の下に「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる規制基準に関する検討チーム」がおかれた経緯, 同チームの会合は公開されたこと等
乙 70	原子力規制委員会が, 電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり, 参考として, 外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について	写し	H24. 10. 10	原子力規制委員会	原子力規制委員会が新規規制基準の制定にあたって意見を聴取した外部有識者については, 透明性・中立性を確保するため, 電気事業者等との関係について自己申告を行うことが求められる等の要件が定められていたこと

乙 71	発電用軽水型原子炉施設に係る新安全基準骨子案に対する意見募集の結果について	写し	H25. 4. 3	原子力規制庁 技術基盤課 安全規制管理 官（地震・津 波安全対策担 当）付	新規制基準の骨子案に対する意見募集手続（パブリックコメント）が、平成 25 年 2 月に実施されたこと、及びその結果等
乙 72	原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に関する規則（案）等に対する意見募集の結果について	写し	H25. 5. 24	原子力規制委 員会	新規制基準（内規を含む）に対する意見募集手続（パブリックコメント）が、平成 25 年 4 月から 5 月にかけて実施されたこと、及びその結果等
乙 73	原子力規制委員会委員長及び委員人事案の国会提示に関する細野大臣記者会見録	写し	H24. 8. 9	内閣官房	原子力規制委員会の委員長及び委員の人選に関する政府の考え
乙 74	参議院環境委員会における附帯決議に係る情報	写し	H24. 7. 30	内閣官房	原子力規制委員会の委員長及び委員の任命に係る両議院の同意は、原子力事業者等からの寄付等の状況を明らかにしたうえでなされていること
乙 75	シナリオ地震の強震動予測	写し	H13	入倉孝次郎 三宅弘恵	地震調査研究推進本部の「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）」（甲 56）で採用されている乙 75 号証の震源断層面積（S）と地震モーメント（ $M_0$ ）との関係式が、複数の知見における関係式との比較検討の上で、“強震動予測のレシピ”を構成するものとして提案されていること等

乙 76	震源断層を特定した地震動予測地図の説明（抜粋）	写し	H17. 3. 23	地震調査研究推進本部 地震調査委員会	入倉・三宅（2001）（乙 75）の関係式が、「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）」の制定当初から採用されていること
乙 77	「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）」	写し	H20. 4. 11 改訂	地震調査研究推進本部	入倉・三宅（2001）（乙 75）の関係式が、「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）」の改訂後も採用され続けていること
乙 78	原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に関する規則（案）等に対するご意見への考え方（抜粋）	写し	H25. 6	原子力規制委員会	外部電源に関する原子力規制委員会の見解
乙 79	原子力災害対策指針	写し	H27. 8. 26 全部改正	原子力規制委員会	原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針の内容
乙 80	原子力災害対策について	写し	H25. 9	原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力防災課 内閣府 大臣官房 原子力災害対策担当室	原子力災害対策の制度枠組み等